

＜2019年3月期 第3四半期決算説明会 主な質疑応答＞

日時 : 2019年2月1日(金) 18:00～18:35

出席者 : 取締役 常務執行役員 CSO/CIO 富永 浩史

取締役 常務執行役員 CFO 岩本 秀之

営業利益（営業活動に係る利益）段階では好調を維持しているが、当期利益（親会社帰属の当期利益）では前期対比で減益の決算。営業利益以下で一過性要因が含まれていると思うが、その内容を教えて欲しい。

実力値としては、当第3四半期も順調に推移している。当第3四半期で150億円ほどの一過性損失を計上しており、これらを除いた真水の実力値としては、当期利益で1,200億円強程度。

一過性要因の内容としては、まず機エネ本部での減損損失が2件。1件は、アメリカの北東地域におけるタリフではないマーチャント案件のガス焚き発電事業での減損。事業立ち上げの遅れと、再生可能エネルギーとの競争激化による収益性の悪化により、減損処理を行った。当案件は12.5%の出資ではあるが、持分法会社としており、これが持分法による投資損益の悪化の一つの要因となっている。もう1件は、ユーラス経由で出資しているテキサス州における風力発電事業での減損処理。当案件もタリフではないマーチャント案件であり、市場価格の下落による収益性の悪化に伴い、減損損失を計上した。また、当案件に関しては、過去に計上していた繰延税金資産の取崩しも実施している。

食料生活産業本部では、海外の飲料事業において稼働率低下による収益性の悪化に伴い、持分法投資の減損処理を行った。アフリカ本部では、足元の急激な為替相場悪化のために在外活動体の換算差額にて繰延処理していた未収配当金に対する為替差損を当期に実現させた。また、自動車本部では、ベネズエラの経済状況悪化により、当社のエクスポージャーのほぼ全額に減損処理を行っている。

なお、プラスの一過性要因もあるが、アフリカ本部でのドル建資産の為替差益影響程度であり、影響は大きくない。

自動車関連は堅調であると思うが、アフリカ本部については一過性要因を除いても不調に見える。油価の水準が回復してきている現状において、産油国の状況や、事業別の状況について教えて欲しい。

アフリカは一過性要因を除いても営業利益段階では横ばいの状況。自動車については、東アフリカではケニアを中心に回復基調にある一方、西アフリカでは、全体としては横ばいを維持しているものの、好調・不調な国が混在しており、ブルキナファソやガーナ等が苦戦している。

その他の事業については、ヘルスケア事業は、本業では好調を維持しているが、貸倒引当金の計上や、モロッコでの Maphar 立ち上げに関する費用により、前期対比で減益となっている。飲料事業は、競争が激化しており、現状では通期予想に対して

6割ぐらいの達成率となっている。リテール事業は、赤字が続いているが、これはほぼ想定範囲内。

自動車生産関連事業についての現状と今後の見通しを教えてください。

中国については、民族系やフォードを中心とする Big3 が悪いと聞いているが、トヨタは中国で好調を持続しており、トヨタ関連の事業が多い当社では、依然好調が継続。アメリカ、東南アジアの生産についても、モデルミックスが良いという状況もあり、好調に推移している。この状況は当 4Q でも持続する見込み。

生産台数やモデルミックスの見通し次第ではあるものの、来年に関しては、北米は過度に悲観的な見方はしていないが、1,600 万台ぐらいまで落ちるのではないかと予想している。中国は、現状のトヨタ好調の持続性については少し懐疑的な見方をしている。ヨーロッパは、Brexit によりイギリスではマイナスの影響があると考えるが、大陸では生産移管やモデルミックスの変更が行われるなど、好影響もあると予想している。また、トルコは引き続き好調を維持しているため、ヨーロッパ全体ではプラスマイナスが相殺されると考えている。さらに、インドではスズキビジネスの立ち上げがあったため、自動車生産関連事業全体としては、ポジティブな見方をしている。

エレクトロニクス関連について、営業利益で+17 億円の増益となっているが、ネットワーク関連+14 億円の増益以外の+3 億円が車載関連と考えて良いか

車載関連はもっと良い。前期にトーメンデバイスやビットコイン関連事業向けの電子部品が好調であったため、この部分が前期対比でマイナスとなっているが、このマイナス部分も車載関連が補っている状況。

米中貿易摩擦の影響により、電子部品関連では不調となっている企業もあるが、御社の状況について教えてください

当社の民生関連では、エレマテックやトーメンデバイス等がある。民生関連ではネガティブなニュースも流れているが、当社の子会社が落ち込んでいるという印象はない。しかし、伸びは止まった印象であり、月次ベースで見ると動きが遅くなっているため、民生関連については注意が必要であると感じている。

一方、民生以外の車載等については、相変わらずモノが動いていて足りない状態が続いている。仕入先では、車載関連と民生関連とを組み合わせたパッケージ販売を行うという動きも出てきているため、我々としては在庫が増えないように注意していく必要がある。

3Q 累計から逆算すると機エネと食料生活産業が 4Q に利益が大きく出る計画となるが、両本部の計画は達成できる見込みかを教えてください

機エネについては、4Q に風況が良いこともあり、もともと 4Q の数値は強め。今回も計画を達成できると考えているが、減損損失が計上されたこともあり、若干欠ける着地になるかもしれない。食料生活産業については、今回の減損の影響が大きく、計画達成は

難しいと考えている。

来年度に向けての期待要素と不安要素を教えてください

自動車については、エレクトロニクスの子載関連も含め、今年並み、あるいは若干プラスの数値が続くと考えている。アフリカについては、資源国がそろそろ底をついて回復してくると考えているため、その部分についてはプラスとなる見込み。一方、リテール等については引続き赤字が続くと考えている。不安要素としては中国市場の減速と、それに付随するエレクトロニクス関連市場の停滞がある。

在庫が多すぎることだが、どのような在庫が多いのか、また、今後どのように削減していく予定かを教えてください。

金額的には金属とエレクトロニクス関連が中心。金属については、市況が上がっている影響もあり増加しているが、回転率は悪くなっていない。営業本部には4カ月超の在庫を削減するよう要求している。エレクトロニクスについては、市場があまり変動しないことを受け、安心在庫として保有しすぎている印象がある。これも年度末に向かって解消していかなければならないと考えている。金属とエレクトロニクス関連以外では、石油関連の在庫が増えているが、売約定付きの在庫のため、3月末までには減少する見込み。

当期および来期の投資CFに対する考え方を教えてください

当期の投資CFは、1,200億円程度になる見込み。来期は、社内でデジタルトランスフォーメーションに関する対応を進めているため、この部分の投資が1,200億円に上乗せされるイメージ。

アフリカの営業業務移管について、1月から本格的に動いていると理解しているが、現状どのような状況にあるかを教えてください

1月より50名ほどがトヨタより出向してきており、移管業務に従事している。現状は当社とトヨタとのITシステムの統合や、トヨタの使っているシステムをそのまま当社でも使えるようにするなど、インフラ関連の整備を進めている段階。数値面については、将来的にアフリカ市場成長率の2倍以上の成長を目指していきたいと考えている。